



2025年9月4日

各位

会社名 株式会社Q P S 研究所  
代表者名 代表取締役社長 CEO 大西 俊輔  
(コード：5595、東証グロース市場)  
問い合わせ先 取締役執行役員 経営管理本部長 CFO  
三輪 洋之介  
(E-mail：ir@i-qps.com)

## 投資家の皆さまより寄せられたご質問および回答内容公開のお知らせ

平素より格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。

投資家の皆さまよりお寄せいただいた多数のご質問につきまして、当社の方針に基づく回答を以下のとおり公開いたします。ご質問の時点と回答内容に若干の差異が生じる場合がございますが、情報発信の透明性向上およびフェア・ディスクロージャーの観点から、今後も継続的な情報公開を行ってまいります。

なお、当社では決算情報の漏洩防止および情報の公平性確保を目的として、各四半期決算期末日の翌日から決算発表日までの期間を「沈黙期間」と定めております。この期間中は、決算に関するご質問への回答やコメントを控えさせていただきますので、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

ただし、沈黙期間中であっても、投資判断に影響を及ぼす重要事象が発生または決定された場合には、適時開示規則に則り、公平かつ迅速に情報開示を行ってまいります。

当社では、投資家の皆さまからのご質問に対し、公平かつ正確な対応を行うため、原則としてお電話によるお問い合わせは受け付けておりません。お問い合わせは、下記のフォームよりご送信いただきますようお願い申し上げます。いただいたご質問には、順次対応しておりますが、以下に該当する投稿につきましては、誠に恐縮ながら回答を差し控えていただきますので、あらかじめご了承ください。

### 【お問い合わせフォーム】

<https://i-qps.net/contact/>

お問い合わせ内容「投資に関するお問い合わせ」をご指定ください。

### <注意事項>

いただいたご質問には、順次対応しておりますが、以下に該当する投稿につきましては、誠に恐縮ながら回答を差し控えていただきますので、あらかじめご了承ください。

- ・非公開情報に関するお問い合わせ 例：足元の業績動向、将来の開示内容・開示予定、個別の商談状況、展示会の出展予定、公募案件への応募状況、各衛星の稼働状況、公表前のロケット打上げ日時など
- ・金融商品取引法 第166条「重要事実」に該当する可能性のあるお問い合わせ
- ・株価動向等株式市場の値動に関するお問い合わせ
- ・誹謗中傷が含まれるお問い合わせ
- ・ご意見やご感想

当社からご提供する回答内容につきましては、当社の許可なく、その一部または全部を転用・二次利用し、お問い合わせいただいたご本人以外に開示することは、固くお断りいたします。

## 1. 業績および衛星の運用状況に関するお問い合わせ

### Q1. 四半期ごとの業績偏重傾向

A1. 当社では、売上および補助金等による営業外収入が年々増加しており、それに伴い第4四半期の業績計上も拡大傾向にあります。これは、決算月が5月である当社の事業構造上、2月から5月末にかけて成果物の納品・検収が集中することによるものであり、短期的な業績偏重ではなく、継続的な事業成長の結果として自然に生じているものです。四半期決算においても、業績見通しに変更が生じた場合には速やかに開示を行っており、変更がない場合には、計画通りに進捗していることを示すものとご理解いただけます。

今後も、複数年を通じたプロジェクトの進捗と年度末の業績達成を両立させながら、持続可能な成長を実現してまいります。

### Q2. 衛星の製造コストについて

A2. 製造コストは5億円未満となります。QPS-SARは小型SAR衛星に特化した設計を初期段階から重視しており、限られたサイズと質量の中に高分解能・高画質な観測を叶える機器・システムを搭載するため、高度な設計技術と精密な製造工程が求められます。当社は北部九州を中心としたパートナー企業と連携しており、特に50km圏内に存在するパートナー企業とは設計段階から協働することで、輸送や調達などコストを省きつつ、品質の高さを維持した迅速な開発体制を築いています。

### Q3. 為替や物価高の影響は

A3. 海外ロケットの打上げ費用は為替の影響を受けるため、当社では為替予約を活用してリスクヘッジを行っております。また、物価高による資材価格の上昇には、設計段階での精度向上や製造プロセスの最適化により、効率を高めることで対応。さらに、部品の調達計画を見直し、安定的かつ効率的な供給体制を整えることで、コスト管理を強化しています。

### Q4. 衛星の不具合の原因と対策について

#### A4. ▶ 6号機について

##### ① 不具合の原因

2024年7月、当社は6号機のスラスター出力が安定しないことを公表しました。スラスターは衛星の高度維持に不可欠な装置であり、出力が不安定になると軌道調整が困難になります。このため、6号機は設計寿命を迎える前に大気圏へ再突入しました。

##### ② 運用と再突入までの経緯

QPS-SARは打上げ時にロケットによって軌道に投入されます。その後、軌道上に存在する微小な空気抵抗により徐々に減速し、地球へ向かって降下していきます。そのため、スラスターによって定期的に高度を調整し、軌道を維持します。

6号機は不具合公表後も運用を継続し、SAR画像の取得を続けました。最終的には2024年11月に大気圏へ再突入しましたが、運用期間中は予定された観測ミッションを達成しています。

##### ③ 再発防止策

6号機以降の衛星では、スラスターの信頼性向上に向けた対策を講じるとともに、投入条件の調整が可能な専用便（打上げロケット）を採用することで、同様の事象が発生した場合でも高度維持が困難になるリスクを低減しております。すでに軌道上にある他の衛星についても、投入条件が異なるほか、運用面での改善を施しており、安定した運用が継続されています。

#### ▶ 5号機について

##### ① 推定される原因

2024年9月、当社は5号機のテレメトリ送信機に異常が発生したことを公表しました。調査の結果、宇宙空間で稀に発生する高エネルギー宇宙線による「シングルイベント効果」が原因である可能性が高いと判断しています。

この送信機は、当社を含む約20機の衛星に搭載された実績があり、これまでは安定して稼働しています。累積的な放射線による劣化（トータルドーズ効果）の可能性は低く、偶発的な放射線の入射による一時的または恒久的な故障が生じたと考えられます。

##### ② 原理と対応の流れ

シングルイベント効果には、誤動作に留まる「ソフトエラー」と、回復不能な「ハー

ドエラー」があります。人工衛星の運用では、ソフトウェアは散発的に発生することがあり、通常は復旧運用によって対応します。5号機でも当初はソフトウェアと判断し、復旧を試みましたが、回復の目途が立たず、最終的に公表に至りました。

③ 再発防止策

このような偶発的な不具合は、地上で完全に再現・検証することが難しく、万全な対策を講じるのは現実的には困難です。そこで当社では、現時点で可能な最善の対応として、軌道上の衛星に対してテレメトリ送信機の通電タイミングを制御することで、放射線による影響の発生機会を抑える運用を導入しています。さらに、今後打上げる衛星には冗長系を検討し、送信機内の各ブロックを再構成する等の対策を講じることで、衛星の信頼性向上を図っています。

これらの対策は、衛星の製造スケジュールやコストに与える影響が非常に軽微であり、撮像能力や運用キャパシティにも制限を生じさせるものではありません。

④ 復旧状況と事業への影響

衛星との通信を通じて段階的な復旧作業を進めており、現在は一部機能が確認され、SAR画像の取得も行っています。引き続き、詳細な解析とソフトウェア制御の調整を行いながら、復旧に向けた対応を継続しています。

なお、現時点で衛星コンステレーション全体の計画に影響は無く、サービス提供およびデータ取得にも大きな影響は確認されておりません。したがって、事業活動への影響は軽微と評価しております。

Q5. 各衛星の稼働状況について

A5.

	打上げ日時の公表	打上げ完了	初画像取得の公表
QPS-SAR 5号機（復旧作業中）	2023年12月14日	2023年12月15日	2024年1月17日
QPS-SAR 7号機	2024年4月6日	2024年4月8日	2024年5月17日
QPS-SAR 8号機	2024年8月16日	2024年8月17日	2024年9月20日
QPS-SAR 9号機	2025年3月4日	2025年3月15日	2025年4月10日
QPS-SAR10号機	2025年5月6日	2025年5月17日	2025年6月9日
QPS-SAR11号機	2025年6月4日	2025年6月12日	2025年7月2日
QPS-SAR12号機	2025年8月1日	2025年8月5日	2025年9月1日

QPS-SAR7号機から12号機までの6機はいずれも予定どおりに打上げと初交信を行い、初画像の取得を含む初期運用を完了しています。今後もコンステレーション全体の安定運用を通じて、地球観測データの信頼性向上に努めてまいります。2026年5月期は合計6機の打上げを予定しております。

2. 売上構成に関するお問い合わせ

Q1. スターダストプログラムについて

A1. スターダストプログラムは、内閣府との契約に基づき各省庁向けに小型SAR衛星データを提供する案件です。2025年5月期には全社売上上の約57%を占め、データ販売のみならず、運用支援や各種コンサルティングを提供しています。省庁ごとの多様化するニーズに応じて個別契約を順次検討し、継続的な売上拡大を図っています。

Q2. 防衛省向け開発について

A2. 防衛省向け開発は、「宇宙領域の活用に必要な共通キー技術の先行実証に向けた衛星の試作」をテーマとして受託しており、技術実証衛星の設計・試作から打上げまでを担っています。

なお、当該技術実証衛星は、当社が計画中の36機からなる衛星コンステレーションとは別に開発と製造を進めています。その他、受注に関する具体的な条件等は、営業秘密保護の観点から非開示としております。

3. 資金状況に関するお問い合わせ

Q1. 財務状況と投資予定について

A1. 2025年5月期において、現金保有額も約118億円となっております。積極的な設備投資により投資キャッシュフローは▲70億円となりましたが、財務活動による資金調達は約115億円に達しました。なお、2025年5月期決算説明会におけるご説明の通り、2026年5月期における投資キャッシュフローは約▲100億円を計画しております。

**Q2. フリーキャッシュフローの黒字化はいつ頃を想定しているか**

A2. 衛星の量産体制が整い、運用中の衛星から安定した収益が得られるフェーズに移行することで、フリーキャッシュフローの黒字化を見込んでいます。今期は経常利益ベースで黒字を達成予定であり、事業の収益性は一定の水準に到達しています。

**Q3. 宇宙戦略基金について**

A3. 当社は、宇宙戦略基金「商業衛星コンステレーション構築加速化」枠（第1期）に採択され、最大84億円の補助金交付決定を受けました。この制度は、民間事業者による小型衛星コンステレーションの早期構築を支援するもので、技術開発・量産体制・打上げ・運用までを対象とし、ステージゲート方式で段階的に資金が支払われます。

ステージゲートとは、各開発段階において成果報告と審査を経て、次の補助金支払いが認められる仕組みです。当社は、主に18号機以降の衛星製造・打上げを対象に、まず初期ステージの交付決定を受けており、今後の進捗に応じて追加交付が決定する予定です。

**4. 今後の事業展開に関するお問い合わせ**

**Q1. QPS-SAR 36機体制の先の構想について**

A1. 将来的な市場ニーズの変化や技術革新の進展に伴い、36機以上の衛星によるコンステレーション構築や、他ミッション型衛星の導入について検討する可能性は否定できません。一方で、当社は現時点において「全天候・高頻度・高解像度」による準リアルタイム観測の実現を最重要課題と位置づけており、小型SAR（合成開口レーダー）衛星に特化することで、他社との差別化および競争優位性の確立を図っております。

宇宙業界では日々新たな技術的ブレイクスルーが模索されており、当社としてもそれらの将来的な応用可能性を視野に入れております。ただし、現段階において36機体制以降の開示可能な具体的な検討・開発状況はございません。今後の技術導入にあたっては、事業戦略との整合性、技術的成熟度、運用面での実現可能性などを総合的に勘案し、慎重に検討を進めてまいります。

**Q2. 研究開発について**

A2. 次世代小型SAR衛星の観測性能向上に向けて、国内研究機関が開発した高精度単独測位（オンボードPPP）技術等を活用しています。これらの技術により、衛星自身がリアルタイムでcm級の位置推定を行うことが可能となり、観測画像比較の精度と提供速度が大幅に向上します。加えて、高解像度化・広域観測、それらにつながるアンテナの精度向上のための研究も継続しております。将来的には光通信技術の導入による衛星通信の高度化も視野に入れ、積極的な研究開発を行っています。

**Q3. 採用状況について**

A3. 事業拡大に伴い、人的体制の強化を継続的に推進しています。2023年5月末時点での社員数は41名、2024年には51名、2025年には62名へと着実に増加（いずれも臨時雇用者を除く）しており、臨時雇用者（パートタイマー・嘱託契約者）は2025年5月期平均で9名となっています。今期も積極的な採用活動を継続しており、2028年5月末には100~120名体制の構築を目指しています。これにより、研究開発・衛星運用・事業推進の各領域において、より高い専門性と柔軟性を備えた組織づくりを進めてまいります。

**5. その他、IR活動に関するお問い合わせ 等**

**Q1. レーティングやアナリストレポートの状況について**

A1. 以下の証券会社等によって、当社に関するアナリストレポートが発行されています。

- |                 |          |
|-----------------|----------|
| ▶ 野村証券株式会社      | 増野 大作 様  |
| ▶ 株式会社いちよし経済研究所 | 三村 恭祥 様  |
| ▶ みずほ証券株式会社     | 藤城 健之介 様 |
| ▶ SMBC日興証券株式会社  | 渡邊 洋治 様  |
| ▶ フィリップ証券株式会社   | 舘野 俊之 様  |
| ▶ 株式会社SBI証券     | 遠藤 功治 様  |

アナリストレポートは、第三者による独立した調査・分析に基づき、中立的な視点から作成されています。投資判断の参考としてご覧いただけますが、内容に関するお問い合わせにはお答えできませんのでご了承ください。

また、当社株式に対するレーティング等についても、当社はその内容を支持・保証するものではありません。投資に際しては、ご自身の判断と責任にてお願いいたします。

**Q2. ホールディングス化について**

A2. 電波法抵触によるライセンス喪失を未然に防ぐため、外資規制への必要な対応を速やかに実施する体制を強化します。これにより、法令遵守と事業継続性の両立を図るとともに、将来的なサービス拡張にも対応可能な基盤を整えています。なお、これらの対応に伴う追加コストは軽微であり、財務面への影響は限定的です。

また、本株式移転計画においては、「株主が保有する当社普通株式1株に対し、持株会社の普通株式1株を割り当てる」ことが予定されており、現在保有している株式数と同数の持株会社株式が割り当てられる見込みです。当社株式は上場廃止となりますが、持株会社の株式を新たに上場させる予定であるため、株主には引き続き持株会社の株主として当社グループを支援いただきたいと考えています。なお、同様の株式移転事例においては、NISA口座および信用取引における建玉についても、そのまま保有状態が維持されると認識しています。

ただし、これらの取扱いについては現時点で確定的なものではなく、参考情報として受け止めていただき、詳細につきましてはお取引のある証券会社へご確認ください。

**Q3. 株主や投資家向けの工場見学等の開催計画**

A3. 現時点で工場（Q-SIP）見学イベントの計画予定はございません。ただし、透明性や技術理解の促進を重視しており、事業拡大やステークホルダーとの関係強化に伴い、展示会等の類似の取り組みについては検討をしていく可能性はございます。

**Q4. 過去の問い合わせ内容について**

A4. 本公表は、当社株式の上場月である2023年12月より継続しております。情報発信の強化およびフェア・ディスクロージャーの観点から、各四半期末を目途に公開を予定しております。

<前回分> <https://ssl4.eir-parts.net/doc/5595/tdnet/2629814/00.pdf> (2025年5月30日公開)

**Q5. グッズ・ノベルティ販売の可能性について**

A5. 多くの方々に当社ならびにQPS-SARに対してご関心を持っていただき、あわせてグッズ販売のお問い合わせを多数いただき、ありがとうございます。当社はQPS-SARの開発・運用に経営資源を集中しており、現時点ではグッズ等の販売は計画しておりません。また株主に対する公平性の観点等から、定時株主総会におけるグッズの配布や販売等も実施しておりません。

以上